

平成30年度事業報告書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

1. 会務

(1) 総会の開催

1) 第75回定時総会

- ア 開催期日 平成30年6月27日(水)
- イ 開催場所 群馬県JAビル10階 第2会議室
- ウ 議事と決議事項
- 第1号議案 平成29年度貸借対照表、正味財産増減計算書承認の件
- 第2号議案 平成30年度役員報酬の件
- 第3号議案 平成30年度会費並びに納入時期の件
- 第4号議案 理事及び監事の任期満了に伴う選任の件
- 付帯決議

(2) 会議の開催

1) 理事会

開催期日	開催場所	決議事項
30.6.7	群馬県JAビル 役員会議室	(1)平成29年度事業報告、計算書類等の承認について (2)第75回定時総会の招集について (3)第75回定時総会に提出する議題について (4)理事の自己取引承認について (5)期間契約職員就業規則の一部改正について
30.6.27	群馬県JAビル 第3会議室	(1)役付理事の選定について
30.11.14	群馬県JAビル 役員会議室	(1)平成30年度変更事業計画及び収支補正予算の承認について (2)肉用牛肥育経営安定交付金制度に係る積立金管理者の指定申請について (3)群馬県肉用牛肥育経営安定交付金制度業務方法書の制定について (4)牛マルキン制度に係る補てん金単価の地域算定について
31.3.18	群馬県JAビル 特別会議室	(1)平成31年度事業計画及び収支予算の承認について (2)労働基準法の改正に伴う職員就業規則及び期間契約職員就業規則の一部改正について

2) 監査会

開催期日	開催場所	内容
30.5.29	群馬県 J A ビル 第 5 会議室	(1)平成 29 年度事業報告について (2)平成 29 年度計算書類について

(3) 職務執行状況等の報告

期日	報告場所	内容
30.6.7	群馬県 J A ビル 役員会議室	(1)職務執行状況報告 (2)第 30 回理事会の開催について
30.11.14	群馬県 J A ビル 役員会議室	(1)職務執行状況について (2) J A ビル内での事務所移転について
31.3.18	群馬県 J A ビル 特別会議室	(1)職務執行状況について (2)牛マルキン制度に係る補てん金単価の地域算定実施について

2. 組織

(1) 会員

種別	30 年度初	増加数	減少数	30 年度末
正会員	53			53
特別会員	29			29
賛助会員	5		1	4
計	87		1	86

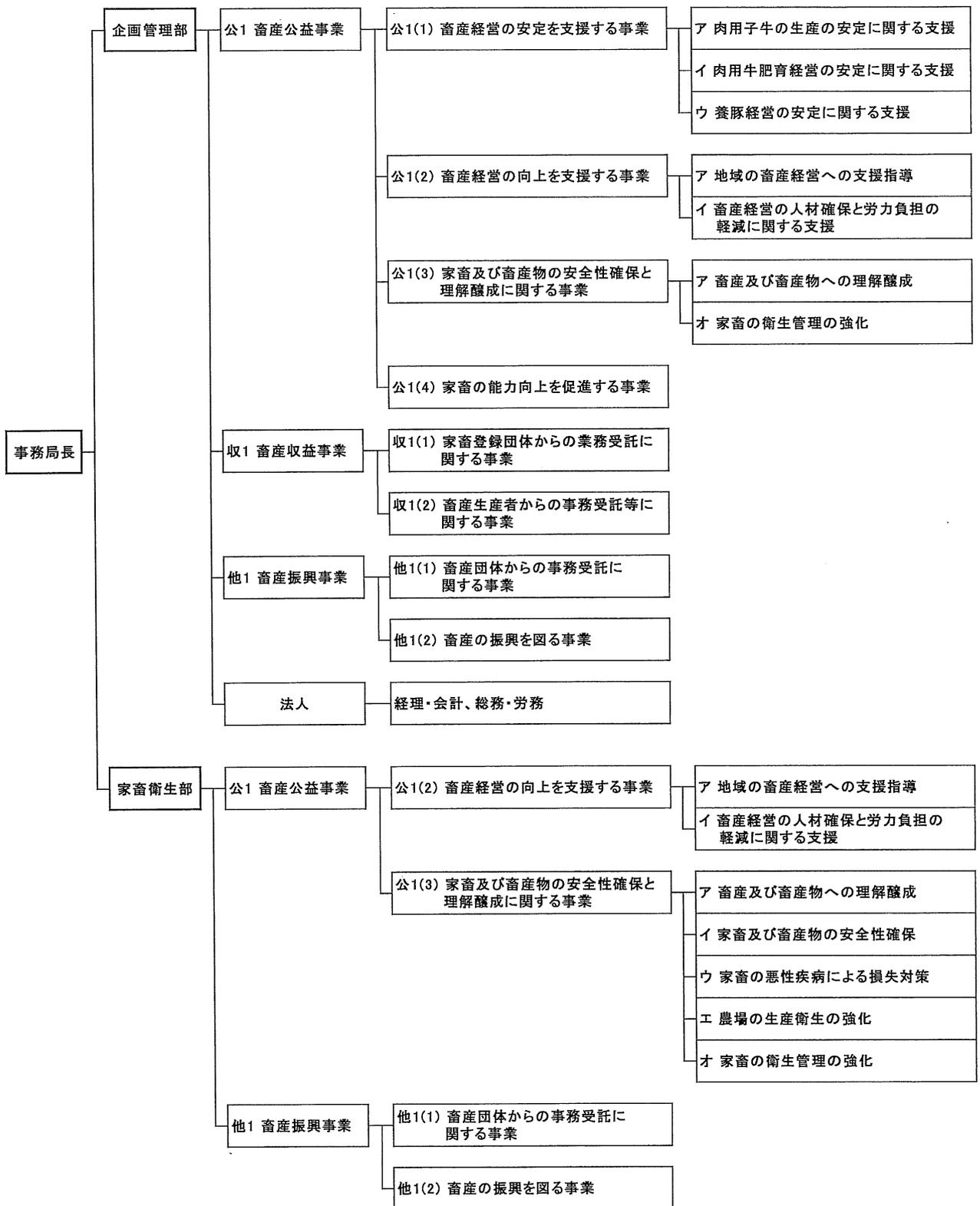
(2) 役職員数 (平成 30 年度末)

役員				職員		
理事		監事	計	職員*	期間契約 ・嘱託	計
非常勤	常勤					
15	1	3	19	16	14	30

*群馬県農業協同組合中央会からの出向職員 1 名を含む

(3) 事業・事務局組織体系図

下図のとおり



3. 実施事業の実績

(1) 概要

平成30年度においては、公益目的事業74事業、収益等事業15事業の合計89事業を実施しました。

公益目的事業のうち畜産経営の安定を図る事業においては、高価格で推移している、もと牛導入の影響が大きい肥育牛経営に対して、昨年度に引き続き肉用牛肥育経営安定特別対策事業（牛マルキン）による補てんが交付されました。

また、肉用肥育牛、肉豚において、TPP発効に伴い新たに法制化された肥育経営安定交付金制度に取り組みました。

畜産経営の向上を図る事業においては、経営実績に基づく改善情報の提供、各種調査や畜産特別資金の指導事業を継続的に行ったほか、引き続きTPP総合関連対策としての畜産クラスター事業について、本会が機械導入事業の県窓口としてクラスター計画に基づく導入申請等を行い、昨年度に引き続き、畜産クラスターに関連しての調査を実施しました。さらに酪農経営体に対しては高度化機械設備の導入により労働時間の軽減を図る事業を実施しました。

家畜及び畜産物の安全性確保と理解醸成に関する事業では、BSE対策としての牛疾病検査円滑化、養豚生産農場において疾病の発生低減等を図るための農場指導や検査等の事業を引き続いて実施するとともに、従来から実施していたHACCPに加え、畜産GAPを推進する事業を新たに行いました。また、畜産、地方競馬振興への消費者の理解を促進するために、牧場体験や畜産普及啓発等、イベントにおける広報活動を実施しました。

家畜の能力向上を促進する事業では、優良種畜の導入や飼養頭数増加に取り組む生産者への支援、各畜種の共進会開催を行いました。また、昨年11月に本県で開催された第19回関東地区ホルスタイン共進会の出品対策を実施するとともに同共進会の開催運営を行いました。また、第12回全国和牛能力共進会への出品対策及び支援を実施しました。

収益等事業では、乳牛、和牛、豚、山羊の各家畜の血統登録を積極的に推進したほか、生産者から受託して養豚の価格差補てん事業への参加に必要な事務を行いました。また、県内生産者団体等からの事務を受託して、地域の畜産振興に努めました。

平成30年度は前年と同様に畜産物価格は比較的堅調な推移でしたが、TPPの発効などにより国内市場への海外輸入畜産物の増加懸念が現実となっています。また、海外悪性伝染病の侵入リスクが高まっています。今後、本協会としても既存事業を継続して行うとともに、畜産を取り巻く中長期的な課題や実態を十分に踏まえて、引き続き生産者の意欲を高めるための対策、生産基盤の支援、飼養衛生管理を強化する事業に積極的に取り組んでいく必要があると考えます。

(2) 事業の実施状況

1) 実施事業内訳

事業区分	補助事業	助成事業	特別事業	受託事業	家畜登録	団体事務	生産者事務	自主事業	計
公1(1)経営安定支援	2			3			1	1	7
公1(2)経営向上支援	7	1	1	10				10	29
公1(3)安全・理解醸成	5	4		5				9	23
公1(4)能力向上	4		5	1				5	15
収1(1)家畜登録					6				6
収1(2)生産者事務							1		1
他1団体事務						8			8
合計	18	5	6	19	6	8	2	25	89

2) 補助元等区別実施事業内訳

補助元等区分	補助事業	助成事業	特別事業	受託事業	家畜登録	団体事務	生産者事務	自主事業	計
農林水産省	3								3
群馬県	6								6
農畜産業振興機構	7			3					10
地方競馬全国協会	1								1
家畜登録団体					6				6
中央畜産会	1	4		11					16
その他団体		1		5					6
事務受託先						8			8
その他			6				2		8
自己資金								25	25
合計	18	5	6	19	6	8	2	25	89

平成30年度実施事業一覧

NO	事業名	会計区分	事業区分	事業種別	主な財源
1	肉用子牛生産者補給金制度	公1(1)経営安定支援事業	ア 肉用子牛の生産の安定に関する支援	補助事業	農畜産業振興機構
2	肉用牛肥育経営安定特別対策事業	公1(1)経営安定支援事業	イ 肉用牛肥育経営の安定に関する支援	補助事業	農畜産業振興機構
3	肉用牛肥育経営安定交付金制度準備業務事業	公1(1)経営安定支援事業	イ 肉用牛肥育経営の安定に関する支援	受託事業	農畜産業振興機構
4	肉用牛肥育経営安定交付金制度	公1(1)経営安定支援事業	イ 肉用牛肥育経営の安定に関する支援	受託事業	農畜産業振興機構
5	価格安定推進支援事業	公1(1)経営安定支援事業	イ 肉用牛肥育経営の安定に関する支援	自主事業	自己資金
6	養豚経営安定対策事業	公1(1)経営安定支援事業	ウ 養豚経営の安定に関する支援	受託事業	農畜産業振興機構
7	肉豚経営安定交付金制度推進事業(生産者事務受託)	公1(1)経営安定支援事業	ウ 養豚経営の安定に関する支援	生産者事務受託	その他
8	地域畜産支援指導等体制強化事業	公1(2)経営向上支援事業	ア 地域の畜産経営への支援指導	補助事業	地方競馬全国協会
9	経営流通対策事業(経営指導推進)	公1(2)経営向上支援事業	ア 地域の畜産経営への支援指導	補助事業	群馬県
10	畜産特別資金等推進指導事業	公1(2)経営向上支援事業	ア 地域の畜産経営への支援指導	補助事業	中央畜産会
11	公庫資金活用推進事業(農業経営サポート調査)	公1(2)経営向上支援事業	ア 地域の畜産経営への支援指導	受託事業	中央畜産会
12	畜産女性経営者の育成支援事業	公1(2)経営向上支援事業	ア 地域の畜産経営への支援指導	助成事業	中央畜産会
13	女子力発揮支援事業	公1(2)経営向上支援事業	ア 地域の畜産経営への支援指導	自主事業	自己資金
14	畜産クラスター機械導入事業	公1(2)経営向上支援事業	ア 地域の畜産経営への支援指導	受託事業	中央畜産会
15	畜産クラスター全国実態調査事業	公1(2)経営向上支援事業	ア 地域の畜産経営への支援指導	受託事業	中央畜産会
16	畜産クラスター家畜生産性向上対策事業	公1(2)経営向上支援事業	ア 地域の畜産経営への支援指導	受託事業	中央畜産会
17	貸付事業指導等事業	公1(2)経営向上支援事業	ア 地域の畜産経営への支援指導	受託事業	畜産近代化リソース協会
18	畜産高度化支援リソース事業	公1(2)経営向上支援事業	ア 地域の畜産経営への支援指導	受託事業	畜産環境整備機構
19	酪農経営体生産性向上緊急対策事業	公1(2)経営向上支援事業	ア 地域の畜産経営への支援指導	受託事業	中央畜産会
20	酪農労働省力化推進施設等緊急整備対策事業	公1(2)経営向上支援事業	ア 地域の畜産経営への支援指導	受託事業	中央畜産会
21	畜産関係団体調整機能強化事業	公1(2)経営向上支援事業	ア 地域の畜産経営への支援指導	受託事業	中央畜産会
22	鶏卵生産者経営安定対策事業	公1(2)経営向上支援事業	ア 地域の畜産経営への支援指導	受託事業	群馬県養鶏協会
23	公共牧場活性化支援事業	公1(2)経営向上支援事業	ア 地域の畜産経営への支援指導	自主事業	自己資金
24	畜産環境保全支援事業	公1(2)経営向上支援事業	ア 地域の畜産経営への支援指導	自主事業	自己資金
25	畜産協会情報提供事業	公1(2)経営向上支援事業	ア 地域の畜産経営への支援指導	自主事業	自己資金
26	豚枝肉格付分析情報提供事業	公1(2)経営向上支援事業	ア 地域の畜産経営への支援指導	自主事業	自己資金
27	経営セミナー事業	公1(2)経営向上支援事業	ア 地域の畜産経営への支援指導	自主事業	自己資金
28	肉用牛経営データ利用事業	公1(2)経営向上支援事業	ア 地域の畜産経営への支援指導	自主事業	自己資金
29	獣医師養成確保修学資金貸与事業	公1(2)経営向上支援事業	イ 畜産経営の人材確保と労働負担の軽減に関する支援	補助事業	農林水産省
30	酪農経営安定化支援ヘルパー事業	公1(2)経営向上支援事業	イ 畜産経営の人材確保と労働負担の軽減に関する支援	補助事業	農畜産業振興機構
31	酪農ヘルパー傷病時等利用互助事業	公1(2)経営向上支援事業	イ 畜産経営の人材確保と労働負担の軽減に関する支援	補助事業	農畜産業振興機構
32	酪農ヘルパー労働環境整備事業	公1(2)経営向上支援事業	イ 畜産経営の人材確保と労働負担の軽減に関する支援	補助事業	農畜産業振興機構
33	酪農ヘルパー事業円滑化支援事業	公1(2)経営向上支援事業	イ 畜産経営の人材確保と労働負担の軽減に関する支援	特別事業	円滑化支援基金
34	畜産人材確保育成事業	公1(2)経営向上支援事業	イ 畜産経営の人材確保と労働負担の軽減に関する支援	自主事業	自己資金
35	畜産生産体制支援事業	公1(2)経営向上支援事業	イ 畜産経営の人材確保と労働負担の軽減に関する支援	自主事業	自己資金
36	酪農ヘルパー傷病時等利用互助事業事務費	公1(2)経営向上支援事業	イ 畜産経営の人材確保と労働負担の軽減に関する支援	自主事業	自己資金
37	生産振興対策事業(県産鶏卵販売強化)	公1(3)安全及び理解醸成事業	ア 畜産及び畜産物への理解醸成	補助事業	群馬県
38	地方競馬支援対策事業	公1(3)安全及び理解醸成事業	ア 畜産及び畜産物への理解醸成	自主事業	自己資金
39	畜産普及啓発推進事業	公1(3)安全及び理解醸成事業	ア 畜産及び畜産物への理解醸成	自主事業	自己資金
40	牧場体験交流事業	公1(3)安全及び理解醸成事業	ア 畜産及び畜産物への理解醸成	自主事業	自己資金
41	群馬の堆肥普及事業	公1(3)安全及び理解醸成事業	ア 畜産及び畜産物への理解醸成	自主事業	自己資金
42	牛疾病検査円滑化推進対策事業	公1(3)安全及び理解醸成事業	イ 家畜及び畜産物の安全性確保	補助事業	農林水産省
43	牛せき柱適正管理推進事業促進費交付業務	公1(3)安全及び理解醸成事業	イ 家畜及び畜産物の安全性確保	受託事業	日本畜産副産物協会
44	家畜防疫互助基金支援事業	公1(3)安全及び理解醸成事業	ウ 家畜の悪性疾患による損失対策	補助事業	農畜産業振興機構
45	家畜生産農場清浄化支援対策事業	公1(3)安全及び理解醸成事業	エ 農場の生産衛生の強化	補助事業	農林水産省
46	群馬県鶏糞等衛生対策事業	公1(3)安全及び理解醸成事業	エ 農場の生産衛生の強化	自主事業	自己資金
47	生産振興対策事業(優良はらみつ生産)	公1(3)安全及び理解醸成事業	オ 家畜の衛生管理の強化	補助事業	群馬県
48	予防注射推進強化対策事業	公1(3)安全及び理解醸成事業	オ 家畜の衛生管理の強化	助成事業	中央畜産会
49	地域自衛防疫取組促進対策事業	公1(3)安全及び理解醸成事業	オ 家畜の衛生管理の強化	助成事業	家畜衛生推進協議会
50	馬飼養衛生管理特別対策事業	公1(3)安全及び理解醸成事業	オ 家畜の衛生管理の強化	助成事業	中央畜産会
51	馬伝染性疫病防疫推進対策事業	公1(3)安全及び理解醸成事業	オ 家畜の衛生管理の強化	助成事業	中央畜産会
52	地域豚疾病緊急対策推進事業	公1(3)安全及び理解醸成事業	オ 家畜の衛生管理の強化	受託事業	中央畜産会
53	野生獣衛生体制整備推進確立対策事業	公1(3)安全及び理解醸成事業	オ 家畜の衛生管理の強化	受託事業	家畜衛生推進協議会
54	畜産GAP拡大推進加速化事業	公1(3)安全及び理解醸成事業	オ 家畜の衛生管理の強化	受託事業	中央畜産会
55	農場HACCP取組体制緊急強化事業	公1(3)安全及び理解醸成事業	オ 家畜の衛生管理の強化	受託事業	中央畜産会
56	農場HACCP推進支援事業	公1(3)安全及び理解醸成事業	オ 家畜の衛生管理の強化	自主事業	自己資金
57	農場飼養衛生管理強化推進事業	公1(3)安全及び理解醸成事業	オ 家畜の衛生管理の強化	自主事業	自己資金
58	家畜衛生推進事業	公1(3)安全及び理解醸成事業	オ 家畜の衛生管理の強化	自主事業	自己資金
59	家畜衛生推進事業(公共牧場)	公1(3)安全及び理解醸成事業	オ 家畜の衛生管理の強化	自主事業	自己資金
60	肉用牛経営安定対策補完事業	公1(4)能力向上促進事業		補助事業	農畜産業振興機構
61	生産振興対策事業(家畜登録促進)	公1(4)能力向上促進事業		補助事業	群馬県
62	生産振興対策事業(乳牛等改良促進)	公1(4)能力向上促進事業		補助事業	群馬県
63	生産振興対策事業(高能力種豚安定供給体制確立)	公1(4)能力向上促進事業		補助事業	群馬県
64	和牛全共出品対策事業	公1(4)能力向上促進事業		特別事業	家畜改良積立金
65	家畜共進会運営強化推進事業	公1(4)能力向上促進事業		特別事業	家畜改良積立金
66	育種評価活用促進事業	公1(4)能力向上促進事業		特別事業	家畜改良積立金
67	ゲノミック評価活用推進事業	公1(4)能力向上促進事業		特別事業	家畜改良積立金
68	第19回関東地区ホルスタイン共進会(出品対策)	公1(4)能力向上促進事業		特別事業	家畜改良積立金
69	肉用牛産肉能力平準化促進事業	公1(4)能力向上促進事業		受託事業	家畜改良事業団
70	山羊生産活用推進事業	公1(4)能力向上促進事業		自主事業	自己資金
71	肉用牛広域後代検定事業	公1(4)能力向上促進事業		自主事業	自己資金
72	第19回関東地区ホルスタイン共進会	公1(4)能力向上促進事業		自主事業	自己資金
73	農林水産祭参加事業	公1(4)能力向上促進事業		自主事業	自己資金

平成30年度実施事業一覧

NO	事業名	会計区分	事業区分	事業種別	主な財源
74	家畜共進会褒賞交付事業	公1(4)能力向上促進事業		自主事業	自己資金
75	家畜登録事業(乳牛・ホルスタイン)	収1(1)家畜登録事業		家畜登録事業	家畜登録団体
76	家畜登録事業(乳牛・ジャージー)	収1(1)家畜登録事業		家畜登録事業	家畜登録団体
77	家畜登録事業(和牛)	収1(1)家畜登録事業		家畜登録事業	家畜登録団体
78	家畜登録事業(和牛・家畜改良事業団)	収1(1)家畜登録事業		家畜登録事業	家畜登録団体
79	家畜登録事業(種豚)	収1(1)家畜登録事業		家畜登録事業	家畜登録団体
80	家畜登録事業(山羊・綿羊)	収1(1)家畜登録事業		家畜登録事業	家畜登録団体
81	養豚経営安定対策推進事業	収1(2)生産者事務受託事業		生産者事務受託	その他
82	群馬県乳牛改良協会事業	他1(1)団体事務受託事業		団体事務受託	事務受託(団体)
83	群馬県和牛改良組合連絡協議会事業	他1(1)団体事務受託事業		団体事務受託	事務受託(団体)
84	群馬県養豚協会事業	他1(1)団体事務受託事業		団体事務受託	事務受託(団体)
85	群馬県養鶏協会事業	他1(1)団体事務受託事業		団体事務受託	事務受託(団体)
86	群馬県種鶏ふ卵協会事業	他1(1)団体事務受託事業		団体事務受託	事務受託(団体)
87	群馬県養蜂協会事業	他1(1)団体事務受託事業		団体事務受託	事務受託(団体)
88	群馬県家畜人工授精師協会事業	他1(1)団体事務受託事業		団体事務受託	事務受託(団体)
89	群馬県畜産技術連盟事業	他1(1)団体事務受託事業		団体事務受託	事務受託(団体)

(3) 実施事業の内容

【公益目的事業1】 畜産経営の安定向上を支援し安全で良質な畜産物の生産を促進する事業

(1) 畜産経営の安定を支援する事業

ア 肉用子牛の生産の安定に関する支援

1 肉用子牛生産者補給金制度（補助：農畜産業振興機構）

販売又は自家保留された肉用子牛に対し、四半期ごとの平均売買価格が保証基準価格を下回った場合に差額の全額を、合理化目標価格を下回った場合に差額の9/10を生産者補給金として対象者に交付する制度ですが、本年度の交付はありませんでした。（肉用子牛生産者補給金制度）

肉用子牛平均売買価格が発動基準を下回った場合には、差額の3/4を支援金として交付する事業ですが、これも交付はありませんでした。

なお、この事業について本年度は、TPP等関連法の施行により、平成30年12月29日までに販売又は保留した肉用子牛が対象となりました。（肉用牛繁殖経営支援事業）肉用子牛生産者補給金制度の運営体制を維持するために必要な事務を実施しました。

契約戸数： 344戸（うち経営支援参加戸数 203戸）

①基金造成状況（肉用子牛生産者補給金制度）

品種区分	契約頭数 ①	生産者 積立金単価 ②	地域基金造成額			合計 ③+④+⑤
			生産者	群馬県	機構	
			③	④	⑤	
黒毛和種	2,150	1,200	645,000	645,000	1,290,000	2,580,000
褐毛和種	0	4,600	0	0	0	0
その他肉専	1	12,400	3,100	3,100	6,200	12,400
乳用種	949	6,400	1,518,400	1,518,400	3,036,800	6,073,600
交雑種	7,499	2,400	4,499,400	4,499,400	8,998,800	17,997,600
計	10,599		6,665,900	6,665,900	13,331,800	26,663,600

②補給金交付状況（肉用子牛生産者補給金制度）

品種区分	交付対象		補給金 交付額	発動 有無
	契約者数	頭数		
黒毛和種				—
褐毛和種				—
その他肉専				—
乳用種				—
交雑種				—
計	0	0	0	

③支援金交付状況（肉用牛繁殖経営支援事業）

品種区分	交付対象		支援金 交付額	発動 有無
	契約者数	頭数		
黒毛和種				—
褐毛和種				—
その他肉専	0	0	0	○
計	0	0	0	

イ 肉用牛肥育経営の安定に関する支援

2 ①肉用牛肥育経営安定特別対策事業（補助：農畜産業振興機構）

肉用肥育牛の粗収益が生産コストを下回った場合にその差額の一部を補てんする全国的な仕組みにおいて、契約生産者の肥育牛について申し込みにより個体登録事務をおこなうとともに、交付基準を満たした品種等について補てん金を交付しました。補てんは通常、四半期を単位としますが、肉用牛肥育経営の状況を反映し、前年に引き続き、毎月交付を前提とした事務処理を行いました。

なお、本年度ではT P P等関連法の施行により、畜産経営の安定に関する法律に基づく肉用牛肥育経営安定交付金制度が平成30年12月30日に開始されたため、以降、本事業による補てん金交付は行われなくなりました。

契約戸数： 251戸

①基金造成状況（肉用牛肥育経営安定特別対策事業）

品種区分	積立頭数 ①	生産者積 立金単価 ②	基金造成額		合計 ③+④
			生産者 積立金	補助金④	
			③=①×②		
肉専用種	59	6,000	354,000	1,062,000	1,416,000
	7,433	5,000	37,165,000	111,495,000	148,660,000
交雑種	45	19,000	855,000	2,565,000	3,420,000
	9,982	13,000	129,766,000	389,298,000	519,064,000
乳用種	2	22,000	44,000	132,000	176,000
	1,166	11,000	12,826,000	38,478,000	51,304,000
計	18,687		181,010,000	543,030,000	724,040,000

②補助金交付状況（肉用牛肥育経営安定特別対策事業）

品種区分	交付対象		補てん金 交付額	（参考） 平成29年度 補てん金交付額
	契約者数 (延べ)	頭数		
肉専用種	366	3,899	82,834,100	0
交雑種	679	7,871	425,633,300	680,440,300
乳用種	79	1,207	37,326,300	78,648,000
計	1,124	12,977	545,793,700	759,088,300

②肉用牛肥育経営安定特別対策事業〔緊急支援金返還業務〕（補助：農畜産業振興機構）

原子力発電所事故の影響をうけ出荷自粛や牛枝肉価格下落により資金繰りが悪化した肉用牛肥育経営に、平成23年度において返還条件付補助金を交付した事業の支援金返還事務を実施してうち1戸については返還が終了しました。なお、残り1戸については経営を中止したため、その支援金未収金について農畜産業振興機構と協議しています。

対象戸数： 2戸

③ 肉用牛肥育経営安定交付金制度準備業務事業（受託：農畜産業振興機構）

T P P 発効に伴い肉用牛安定交付金制度が実施されるため、当該制度の円滑な業務開始を図りました。

契約戸数： 215戸

委託先： 16か所

④ 肉用牛肥育経営安定交付金制度（受託：農畜産業振興機構）

T P P 発効に伴い、平成30年12月30日から畜産経営の安定に関する法律等の規定に基づき、肉用肥育牛の粗収益が生産コストを下回った場合にその差額の9割を補てんする制度が開始されました。

この制度において、契約生産者の肥育牛について申し込みにより個体登録事務をおこなうとともに、交付基準を満たした品種等について交付金を交付しました。なお交付単価は月ごとに算定され、肉専用種については本県としての単価を算定します。

契約戸数： 215戸

①基金造成状況（肉用牛肥育経営安定交付金制度）

品種区分	積立頭数①	生産者積立金 単価②	基金造成額
			生産者 積立金
			③=①×②
肉専用種	1,430	6,000	8,580,000
交雑種	1,819	17,000	30,923,000
乳用種	257	19,000	4,883,000
計	3,506		44,386,000

②交付金交付状況（肉用牛肥育経営安定交付金制度）

【平成31年1月分】

品種区分	交付対象		交付金 交付額
	契約者数 (延べ)	頭数	
肉専用種	0	0	0
交雑種	0	0	0
乳用種	11	137	6,927,059
計	11	137	6,927,059

5 価格安定推進支援事業（自主）

肉用子牛生産者補給金制度、肉用牛肥育経営安定交付金制度等の価格安定事業について円滑な運営をおこなうための支援を行いました。

対象事業： 肉用子牛生産者補給金制度
肉用牛肥育経営安定特別対策事業
肉用牛肥育経営安定交付金制度

ウ 養豚経営の安定に関する支援

6 養豚経営安定対策事業（受託：農畜産業振興機構）

農畜産業振興機構が実施する養豚経営安定対策事業に係る事業説明会の開催及び事業関係者からの照会対応、連絡調整等の事務を実施しました。

対象戸数： 162戸

7 肉豚経営安定交付金制度推進事業（生産者事務受託）

肉豚経営安定交付金制度参加者からの委託により、参加要件審査等、農畜産業振興機構との調整事務を実施しました。

対象戸数： 126 戸

対象頭数： 122,277 頭

（2）畜産経営の向上を支援する事業

ア 地域の畜産経営への支援指導

8 地域畜産支援指導等体制強化事業（補助：地方競馬全国協会）

地方競馬全国協会の補助金を活用して畜産経営の高度化に必要な情報の提供や多様なニーズに対応した経営指導、一般消費者の畜産に対する理解醸成のための活動を行うほか馬事振興等、畜産業を振興するための活動を実施しました。

対象事業： 12 事業

9 経営流通対策事業（経営指導推進）（補助：群馬県）

畜産経営の経営改善計画、資金利用計画等の作成・達成のための個別支援、畜産経営データベース等の情報化技術を活用した個別・集団支援、畜産経営の高度化に必要な情報の提供や支援、企業的経営等の多様なニーズに対応した経営支援等を実施しました。また、消費者等から求められる安全で安心な国産畜産物の生産、資源循環の中心としての畜産の役割を十分に果たす観点から、畜産農家が求める経営技術に有用な情報を提供しました。

個別指導： 36 戸

集団指導： 2 回

計画作成支援： 34 回

計画達成支援： 47 回

生産支援（個別）： 450 回

生産支援（集団）： 2 回

情報提供： 1,265 回

10 畜産特別資金等推進指導事業（補助：中央畜産会）

借入金の償還に困難が生じている経営に低利、長期で貸付された畜産特別資金借入者の経営改善を促進するために、指導推進協議会の設置、計画達成指導、経営分析による個別指導等を実施しました。

対象戸数： 21 戸

11 公庫資金活用推進事業（農業経営サポート調査）（受託：中央畜産会）

日本政策金融公庫資金の貸付先等を対象に、計画作成支援、計画達成支援等を実施する予定でしたが、本年度は日本政策金融公庫からの依頼はありませんでした。

1 2 畜産女性経営者の育成支援事業（助成：中央畜産会）

畜産経営に参画している女性経営者を参集し、経営を改善するための技術向上及び経営管理能力の向上に資する研修会を開催しました。

研修会： 2回

1 3 女子力発揮支援事業（自主）

県内の畜産に経営参画している女性を対象として、女子力発揮に総合的に寄与する各種勉強会を開催し、各経営者が抱える課題の抽出及びその改善を支援しました。

研修会： 5回

1 4 畜産クラスター機械導入事業（受託：中央畜産会）

畜産クラスター事業のうち機械導入事業について、その円滑な実施を図るため、参加要望書の取りまとめ、申請業務等、事業推進を行いました。

とりまとめ数： 39件

対象協議会数： 延べ12協議会

1 5 畜産クラスター全国実態調査事業（受託：中央畜産会）

優良な経営管理技術を有する経営体の経営成果等を調査し、課題解決に取り組む経営情報として情報提供しました。

対象戸数： 3戸

1 6 畜産クラスター家畜生産性向上対策事業（受託：中央畜産会）

家畜生産性に係るデータ収集と生産性向上のためのデータ分析等を行いました。

調査数： 酪農経営 10戸

肉用牛経営

繁殖 1戸

肥育 3戸

1 7 貸付事業指導等事業（受託：畜産近代化リース協会）

畜産近代化リース協会が生産者に貸付けた機械・車両等の保守管理及び適正な使用に関する指導及び調査を実施しました。

対象数： 18件

1 8 畜産高度化支援リース事業（受託：畜産環境整備機構）

畜産高度化支援リース事業のリース物件について、その貸付申請、検収実施及び指導等を行いました。

対象数： 1件

1 9 酪農経営体生産性向上緊急対策事業（受託：中央畜産会）

高度化機械・施設の導入により、労働時間の低減を行い、生産性向上を図る酪農経営体、楽酪応援会議に対して交付申請等の支援を行いました。

協議会数： 5 か所

対象戸数： 6 戸

2 0 酪農労働省力化推進施設等緊急整備対策事業（受託：中央畜産会）

酪農経営体生産性向上緊急対策事業と一体的に、労働負担軽減・省力化及び飼養管理技術の高度化を図る機械装置の導入並びに当該機械装置に伴う施設整備を行う事業を行いました。事業対象はありませんでした。

2 1 畜産関係団体調整機能強化事業（受託：中央畜産会）

生産者等からの各種相談に応じるため、役職員を研修会等に参加させ、経営支援及び経営支援を実施するための団体運営に係る技術、知識等のスキルアップを図りました。

研修会等参加： 5 回

2 2 鶏卵生産者経営安定対策事業（受託：群馬県養鶏協会）

群馬県養鶏協会会員以外を対象に鶏卵生産者経営安定対策事業の報告書類、生産者積立の状況管理、羽数確認の現地調査等の事務を行う事業ですが、事務は発生しませんでした。

2 3 公共牧場活性化支援事業（自主）

家畜の育成等を目的とした公共牧場の牧場職員及び関係者を対象に管理技術等に関する研修会を開催しました。

研修会： 1 回 （平成 31 年 3 月 14 日）

2 4 畜産環境保全支援事業（自主）

堆肥や副資材の生産者情報を本会ホームページに掲載するとともに、畜産環境保全に必要な知識の涵養を図る研修会を開催し、家畜ふん尿の適切な処理を推進しました。

研修会： 1 回 （平成 31 年 2 月 12 日）

2 5 畜産協会情報提供事業（自主）

畜産農家に有用な情報等を収集し、情報誌として生産者、関係団体等に配布するとともに、本会ホームページ等を活用し広く情報提供を行いました。

発行回数： 4 回

2 6 豚枝肉格付分析情報提供事業（自主）

豚枝肉格付データを収集し、独自の分析を加えた高品質豚肉生産のための情報を提供しました。

対象戸数： 58 戸

27 経営セミナー事業（自主）

畜産経営体が高度化技術等の情報を取得するため、研修会等を開催しました。

研修会： 1回 （平成31年3月18日）

28 肉用牛経営データ利用事業（自主）

経営評価システムに参加した肉用牛生産者に対して繁殖成績等技術データを収集、分析し、その成績を経営平均と比較することにより経営改善を促しましたが、支援実績はありませんでした。

イ 畜産経営の人材確保と労力負担の軽減に関する支援

29 獣医師養成確保修学資金貸与事業（補助：農林水産省）

群馬県内で産業動物獣医師になることを希望する獣医学生に共同負担者分と併せて修学資金を貸与しました。

対象学生数： 11人

30 酪農経営安定化支援ヘルパー事業（補助：農畜産業振興機構）

酪農従事者の病気等により増加した酪農ヘルパー利用料、酪農ヘルパー業務において生じた財物損害保険料及び臨時ヘルパーの傷害保険料の一部を補助しました。

対象組合数： 12組合

31 酪農ヘルパー傷病時等利用互助事業（補助：農畜産業振興機構）

酪農従事者の病気等により増加した酪農ヘルパー利用料の負担を軽減するための互助基金に対しての補助を行いました。

加入人数： 766人

32 酪農ヘルパー労働環境整備事業（補助：農畜産業振興機構）

酪農ヘルパーの出役中の事故等に備えるため補償制度を構築しました。

対象組合数： 12組合

33 酪農ヘルパー事業円滑化支援事業（特別：円滑化支援基金）

酪農ヘルパー利用組合の運営、要員確保・育成等に必要な経費を補助しました。

対象組合数： 12組合

34 畜産人材確保育成事業（自主）

畜産農家の雇用、新規参入、継承のための相談等を実施しました。研修活動の実施はありませんでした。

求人情報提供： 22回

35 畜産生産体制支援事業（自主）

酪農及び肉用牛の生産体制を支援するため、肉用牛ヘルパーの体制構築を推進するためにアンケートを実施しました。

調査回数： 1回

対象数： 477戸

36 酪農ヘルパー傷病時等利用互助事業事務費（自主）

酪農ヘルパー互助見舞金の交付事務等を実施しました。

対象件数： 54件

(3) 家畜及び畜産物の安全性確保と理解醸成を図る事業

ア 畜産及び畜産物への理解醸成

37 生産振興対策事業（県産鶏卵販売強化）（補助：群馬県）

銘柄卵の啓発資材を作成し、県産銘柄卵を含む鶏卵の消費拡大を図りました。

イベント回数： 1回 （平成30年8月19日）

パンフレット作成： 1,580部

38 地方競馬支援対策事業（自主）

地方競馬の振興と群馬県産畜産物の知名度向上を図るため、浦和競馬場において冠レースを開催し、副賞授与を行いました。

イベント回数： 1回 （平成30年11月22日）

参加団体： 4団体

- ①東毛酪農業協同組合
- ②群馬県食肉品質向上対策協議会
- ③J A高崎ハム株式会社
- ④群馬県畜産協会

39 畜産普及啓発推進事業（自主）

一般消費者を対象に、畜産への理解を深めるため、群馬県酪農畜産フェスティバルにおいて資料等の配布を行いました。

イベント回数： 1回 （平成30年10月27日～28日）

場所：群馬県畜産試験場

配布資料内容：冊子「馬・からだのひみつ」

配布資料数：100部

40 牧場体験交流事業（自主）

酪農場において、搾乳、飼料給与、畜産物加工などの体験交流を実施し、畜産への理解を醸成しました。

日帰型（民間牧場他）： 1回、10組 23人 （平成30年8月22日）

1泊型（神津牧場）： 1回、4組 10人 （平成30年7月30日～31日）

4.1 群馬の堆肥普及事業（自主）

群馬県酪農畜産フェスティバルにおいて、一般消費者を対象に畜産堆肥の有用性に関する啓発資料の配布を実施し、畜産に対する理解醸成と堆肥の利用促進を図りました。

イベント回数： 1回 （平成30年10月27日～28日）

場所： 群馬県畜産試験場

イ 家畜及び畜産物の安全性確保

4.2 牛疾病検査円滑化推進対策事業（補助：農林水産省）

48ヶ月令以上の死亡牛のBSE検査に要する運賃、検査料を補助し、BSE検査の円滑な実施を図りました。

交付頭数： 死亡牛 1,706頭

4.3 牛せき柱適正管理推進事業促進費交付業務（受託：日本畜産副産物協会）

特定危険部位である牛せき柱の適正な管理を実施した食肉処理事業者に支払われる促進費の交付に必要な確認事務を実施しました。

対象事業者数： 4社

ウ 家畜の悪性疾病による損失対策

4.4 家畜防疫互助基金支援事業（補助：農畜産業振興機構）

海外悪性伝染病が発生した場合に、淘汰した牛、豚の代替畜の導入費用の一部を生産者等が互助する全国的な仕組みについて、生産者に対する普及啓発、参加手続き事務等を実施しました。

参加戸数

牛農場： 672戸 87,575頭

豚農場： 160戸 570,225頭

エ 農場の生産衛生の強化

4.5 家畜生産農場清浄化支援対策事業（補助：農林水産省）

ヨーネ病牛のとう汰、牛白血病浸潤農場の検査及び昆虫媒介疾病等の発生・流行防止、牛ウイルス性下痢・粘膜病及び豚オーエスキー病の検査ならびに陽性牛・陽性豚のとう汰とワクチン接種の一部補助を行いました。また牛豚飼養農場の飼養衛生管理基準に基づいた衛生指導に必要な費用の一部を補助しました。

ヨ一ネ病牛淘汰：	3 頭
牛白血病検査：	1,652 頭
駆除剤：	1 カ所
BVD-MD 検査：	1,314 頭
BVD-MD PI 牛とう汰：	27 頭
BVD-MD ワクチン接種：	449 頭
AD 検査：	3,022 頭
AD 淘汰：	1 頭
衛生管理巡回：	159 回
牛予防液接種：	8,173 頭

4 6 群馬県種鶏場等衛生対策事業（自主）

県内種鶏場、育成場の衛生管理向上を目的に鶏のオールアウト後のサルモネラ検査等を家畜保健衛生所に依頼し実施した場合に、その経費を補助しました。

検査数： 60 検体

オ 家畜の衛生管理の強化

4 7 生産振興対策事業（優良はちみつ生産）（補助：群馬県）

はちみつの抗生物質等の残留検査に必要な経費の一部を補助して、群馬県産はちみつの品質向上を図りました。

検査件数： 120 検体

4 8 予防注射推進強化対策事業（助成：中央畜産会）

自衛防疫事業の効率的な推進及び予防注射接種率向上のための普及啓発を行いました。

対象自衛防疫団体： 28 団体

4 9 地域自衛防疫取組促進対策事業（助成：家畜衛生対策推進協議会）

地域における自主防疫活動の普及啓発のため、家畜防疫の重要性についての活動を行い、伝染性疾病の発生予防など、防疫措置の徹底を推進しました。

防疫演習：	県域 3 回	(①平成 30 年 7 月 11 日)
		(②平成 30 年 9 月 20 日)
		(③平成 30 年 10 月 10 日)
	地域 3 地域	(①平成 30 年 9 月 27 日)
	(4 回)	(②平成 30 年 11 月 1 日)
		(③平成 30 年 11 月 5 日)
		(④平成 31 年 1 月 28 日)

白血病対策： 7 農場
マイコプラズマ性
乳房炎対策： 6 農場

5 0 馬飼養衛生管理特別対策事業（助成：中央畜産会）

競走馬以外の馬について飼養衛生管理等に関するアンケート調査を行い馬衛生管理技術の向上を図りました。また、馬飼養者を対象とした講習会、実習を実施しました。

対象戸数： 60 戸 （調査対象 30 戸）
講習会： 1 回 （平成 31 年 1 月 30 日）
講習会内容：「馬の日常管理について」
実習： 1 回 （平成 30 年 11 月 7 日）
実習内容：「馬の防疫対策と運動器疾患について」

5 1 馬伝染性疾病防疫推進対策事業（助成：中央畜産会）

乗用馬等の馬インフルエンザ予防のため、検討会を開催し、同病及び馬鼻肺炎ワクチン接種について促進しました。

対象戸数： 13 戸
対象頭数： 235 頭

5 2 地域豚疾病緊急対策推進事業（受託：中央畜産会）

養豚生産農場において生産性を阻害する要因となっている疾病を特定し、地域一体となった飼養衛生管理基準に基づいた疾病の発生低減・清浄化を図るため、獣医師による農場指導及び検査の推進を実施しました。

対象農場： 32 戸

5 3 野生獣衛生体制整備推進確立対策事業（受託：家畜衛生対策推進協議会）

家畜疾病の感染源となりうるイノシシ、シカの抗体保有状況等を調査するため狩猟者、関係機関との連携のもとに衛生検査を実施し、結果を検討しました。

実態調査 イノシシ： 12 頭
シカ： 16 頭
モニタリング イノシシ： 82 頭
センサーカメラ・電柵 1 戸

5 4 畜産 G A P 拡大推進加速化事業（受託：中央畜産会）

畜産の生産工程の管理や改善に取り組む畜産 G A P の普及を図るための講習会を開催しました。

講習会： 1 回

5 5 農場HACCP取組体制緊急強化事業（受託：中央畜産会）

農場のリスクマネジメントに有用な方式であるHACCP認証の普及を図るための講習会の開催、認証に取り組む農場の指導を実施しました。

講習会： 2回

指導件数： 5件（認証取得3件）

5 6 農場HACCP推進支援事業（自主）

農場HACCPの普及及び農場HACCP認証に取り組む農場の支援を行いました。

指導戸数： 2戸

5 7 農場飼養衛生管理強化推進事業（自主）

家畜生産農場の衛生強化のため、国補助事業・農場飼養衛生管理強化対策事業に該当しない農場指導について補助を行いましたが、実績はありませんでした。

5 8 家畜衛生推進事業（自主）

家畜生産農場清浄化のため、予防注射に必要な資材の購入、注射に要した費用の支払い等の事務を実施しました。

対象自衛防疫団体： 28団体

5 9 家畜衛生推進事業（公共牧場）（自主）

公共牧場預託中の牛に対して、予防注射に必要な資材の購入、注射に要した費用の支払い等の事務を実施しました。

対象頭数： 2回、367頭

（4）家畜の能力向上を促進する事業

6 0 肉用牛経営安定対策補完事業（補助：農畜産業振興機構）

肉用繁殖牛の振興を図るため、要件を満たす繁殖雌牛を増頭した肉用牛経営に対し、その増頭実績に応じて奨励金を交付しました。

対象戸数： 43戸

対象頭数： 192頭

6 1 生産振興対策事業（家畜登録促進）（補助：群馬県）

家畜の血統整理や登録・登記を推進するため、有資格者の育成、研修会等への派遣を行いました。

有資格者の養成： 乳牛 30人

和牛 25人

研修会派遣： 乳牛 3人

和牛 4人

6 2 生産振興対策事業（乳牛等改良促進）（補助：群馬県）

生産者の日々の改良成果を競い、選抜し展示することで、今後の改良を促進するために各畜種ごとに群馬県畜産共進会を開催しました。

群馬県畜産共進会出品頭数

乳牛：	70 頭	（平成 30 年 10 月 28 日）
繁殖和牛：	62 頭、5 組	（平成 30 年 10 月 27 日）
肉豚：	82 頭、13 組	（平成 30 年 9 月 28 日）
山羊：	28 頭	（平成 30 年 8 月 31 日）

6 3 生産振興対策事業（高能力種豚安定供給体制確立）（補助：群馬県）

養豚農場へ導入した優良種豚の経費の一部を補助し、飼養管理に関する研修会を開催しました。

研修会：	1 回	（平成 30 年 2 月 21 日）
導入頭数：	7 頭	（2 農場）

6 4 和牛全共出品対策事業（特別：家畜改良積立金）

第 1 2 回全国和牛能力共進会の出品対策のための計画策定、出品候補牛調査、広報活動等を実施しました。

指導組合数：	9 組合
うち調査組合：	6 組合
会議開催数：	14 回

6 5 家畜共進会運営強化推進事業（特別：家畜改良積立金）

地域で行う家畜共進会の実施に必要な費用の一部を助成しました。

対象共進会数：	6 件
---------	-----

6 6 育種価評価活用促進事業（特別：家畜改良積立金）

県内で肥育された肉牛の産肉データ 6 形質を収集して育種価を解析し、広く公表することにより県内産肉牛の能力向上を図りました。また、その結果を解説する研修会を開催しました。

育種価データ数：	91,441 件
育種価評価頭数：	6,970 頭
研修会：	1 回

67 ゲノミック評価活用推進事業（特別：家畜改良積立金）

ゲノミック評価を活用し、早期に繁殖雌牛候補の能力を把握し、雌牛の選抜や保留の判断材料の一つとすることで、着実に高能力雌牛を県内に保留できるため、遺伝子検査料金の一部を助成しました。

対象頭数： 139 頭

68 第19回関東地区ホルスタイン共進会（出品対策）（特別：家畜改良積立金）

本県で開催された第19回関東地区ホルスタイン共進会への本県出場牛の出品対策を行いました。

本県出品頭数： 16 頭

69 肉用牛産肉能力平準化促進事業（受託：家畜改良事業団）

肉用牛の産肉能力を評価するために、種雄牛を指定して交配する調整交配の手配、調査牛の取りまとめ頭を実施しました。

調整交配実施頭数： 73 頭

生産子牛頭数： 45 頭

70 山羊生産活用推進事業（自主）

日本ザーネン種山羊の普及、活用を推進するための情報交換を行いました。

研修会： 1回 （平成30年8月31日）

71 肉用牛広域後代検定事業（自主）

広域後代検定により選抜された高産肉能力の共同利用種雄牛の精液を利用し優良種雌牛の造成を図りました。

対象組合： 14 組合

配布精液： 553 本

72 第19回関東地区ホルスタイン共進会（自主）

本県で開催された第19回関東地区ホルスタイン共進会の準備、運営を行いました。

出品県： 1都6県

出品数： 98 頭

73 農林水産祭参加事業（自主）

乳牛共進会、繁殖和牛共進会の農林水産祭への参加手続きを行い、農林水産大臣賞を授与しました。

乳牛： 2 点

繁殖和牛： 1 点

74 家畜共進会褒賞交付事業（自主）

県内各地区及び地域で実施する家畜共進会の上位出品畜に対し賞状等を授与しました。

対象共進会等： 16

【収益事業1】畜産に関する収益事業

（1）家畜登録団体からの業務受託に関する事業

75～80 家畜登録事業（家畜登録：4畜種、6事業）

登録申し込みのあった家畜（乳牛、和牛、豚、山羊）の個体の確認、体型・特徴の記録、DNA検査のための試料の採取、血統の確認、登録料の代行收受、登録手続、登録証の送付等の事務を実施しました。

	登録・登記・ 審査・検定	調査・検査・ 移動証明	遺伝子型検査 (事業団)
乳牛	3,298 頭	614 頭	
和牛	8,021 頭	2,504 頭	668 頭
種豚	115 頭	1,421 頭	
山羊	57 頭	6 頭	

（2）畜産生産者からの事務受託等に関する事業

81 養豚経営安定対策推進事業（生産者事務受託）

養豚経営安定対策事業参加者からの委託により、参加申し込み、補助金交付申請及び養豚補てん金の請求手続き等の事務を実施しました。

対象戸数： 123 戸

対象頭数： 489,453 頭

【その他の事業1】畜産の振興を図る事業

（1）畜産団体からの事務受託等に関する事業

82～89 団体事務受託事業（団体事務受託：8団体）

事務受委託契約に基づき、団体の事務を受託、実施しました。

- ①群馬県乳牛改良協会
- ②群馬県和牛改良組合連絡協議会
- ③群馬県養豚協会
- ④群馬県養鶏協会
- ⑤群馬県種鶏孵卵協会
- ⑥群馬県養蜂協会
- ⑦群馬県家畜人工授精師協会
- ⑧群馬県畜産技術連盟

(2) その他の事業

廃棄物の処理と清掃に関する法律に基づく家畜の死体処理に必要な産業廃棄物管理票（マニフェスト）の販売、畜産生産者が家畜の抗体検査等を群馬県に依頼する場合に必要な証紙の売りさばき、畜産に関する情報提供、畜産に関する印刷物の販売等、本会が実施する事業に付随する畜産の振興を図るための事業を行いました。

4. 事業報告書の附属明細書について

平成30年度事業報告においては、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条第3項に規定する、事業報告の内容を補足する重要な事項はないため事業報告の附属明細書はありません。